

四半期報告書

(第76期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

積水樹脂株式会社

E 0 1 0 0 8

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月11日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	積水樹脂株式会社
【英訳名】	Sekisui Jushi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 彌一郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06（6365）3204
【事務連絡者氏名】	経理部長 森田 英勝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号
【電話番号】	03（5400）1801
【事務連絡者氏名】	東京総務部長 菊池 友幸
【縦覧に供する場所】	積水樹脂株式会社東京本社※ （東京都港区海岸一丁目11番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

（注） ※は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第76期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第75期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	13,569	11,559	61,947
経常利益(百万円)	641	1,084	5,527
四半期(当期)純利益(百万円)	276	531	3,108
純資産額(百万円)	49,165	50,321	49,471
総資産額(百万円)	75,613	72,037	75,451
1株当たり純資産額(円)	1,047.38	1,106.80	1,091.63
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.05	11.85	68.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	6.04	11.85	68.16
自己資本比率(%)	63.3	69.0	64.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△378	914	5,344
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△597	137	△1,708
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△657	△588	△2,342
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	10,270	13,689	13,167
従業員数(人)	1,398	1,364	1,372

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はない。なお、当第1四半期連結会計期間から産業・生活関連事業の管轄下にあった建材事業を街路・住建関連事業へ変更した。当該事業の主な関係会社は以下のとおりである。

（製造・加工・販売）積水樹脂プラメタル株式会社

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社のうち、下記の連結子会社が合併に伴い解散している。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 積水樹脂インターナシ ョナル株式会社	大阪市北区	50	都市環境関連 街路・住建関連 産業・生活関連	100.0	主に当社商品・製品・ 原材料の輸出入並び に、海外子会社等の管 理をしている

(注) 1. 上記連結子会社は、平成21年4月1日付で積水樹脂商事株式会社に吸収合併された。

2. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

上記以外に、当第1四半期連結会計期間において下記のとおり子会社間の合併を行った。

(平成21年4月1日付)

合併前	合併後
積水樹脂ゼネラルクリエイティブ株式会社 積水樹脂情報サービス株式会社 積水樹脂アカウンティングサービス株式会社	積水樹脂ゼネラルクリエイティブ株式会社 (平成21年4月1日付で商号を積水樹脂コー ポレートスタッフ株式会社に変更)
株式会社積水樹脂先端技術研究所 株式会社積水樹脂基礎技術研究所	株式会社積水樹脂先端技術研究所 (平成21年4月1日付で商号を株式会社積水 樹脂技術研究所に変更)

(平成21年5月1日付)

合併前	合併後
積水樹脂コーポレートスタッフ株式会社 株式会社積水樹脂デザインセンター	積水樹脂コーポレートスタッフ株式会社
滋賀積水樹脂株式会社 株式会社エスジェイシー設計	滋賀積水樹脂株式会社
北陸積水樹脂株式会社 エスジェイシー成型株式会社 積水樹脂マシナリー株式会社	北陸積水樹脂株式会社

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数 (人)	1,364 (189)
----------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数 (人)	329
----------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間から産業・生活関連事業の管轄下にあった建材事業を街路・住建関連事業へ変更したため前年同四半期比較にあたっては、各セグメントの前年同期実績を組み替えて比較している。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)	
都市環境関連事業	2,936		△0.7
街路・住建関連事業	4,504		△11.8
産業・生活関連事業	3,664		△33.1
その他事業	6		△15.9
合計	11,111		△18.0

- (注) 1. 金額は、販売価格による。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

主として見込生産を行っており、受注生産はほとんど行っていない。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)	
都市環境関連事業	2,841		9.0
街路・住建関連事業	4,579		△10.7
産業・生活関連事業	4,131		△29.1
その他事業	6		△15.9
合計	11,559		△14.8

- (注) 1. 主な販売先について、相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合が100分の10未満につき、記載を省略している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、景気後退に一部下げ止まりの兆しが見られたものの、本格的な回復に向けた動きは鈍く、設備投資の大幅な減少や個人消費の低迷など、当社を取り巻く経営環境は依然厳しい状況で推移した。

このような情勢下、当社グループは、官需分野においては過去最大となる補正予算や公共事業の前倒し執行に対する積極的な提案営業を実施したが、民需分野においては建築市況の悪化や景気低迷に伴う物流量減少など厳しい環境であった。さらに経営の合理化を推進すべく、子会社の統合等構造改革による固定費の削減や利益を重視した販売戦略を実施した結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高が115億5千9百万円（前年同期比14.8%減）と前年同期を下回る成績となったが、利益面については、営業利益は10億4千万円（前年同期比60.5%増）、経常利益は10億8千4百万円（前年同期比69.1%増）、四半期純利益は5億3千1百万円（前年同期比92.0%増）と増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

なお、当第1四半期連結会計期間から産業・生活関連事業の管轄下にあった建材事業を街路・住建関連事業へ変更した。前年同期比については、両セグメントの前年同期実績を組み替えて比較している。

①都市環境関連事業

アルミ枠透明板は、JR九州新幹線や高速道路整備事業に採用されるなど大幅な売上伸長を見せた。また、補正予算関連事業等政府の経済対策に対する積極的な営業活動などが功を奏し、視線誘導標の「デリニューター」や「スノーポール」が好調に推移したほか、路面標示材や標識板等も順調な伸びを示した。さらに、欧州市場においても環境に優しいソーラー式自発光道路鋸「リニアポイント」が売上増となった。人工木材は、廃プラスチックを再利用した「スーパーオレンジウッド」や角型テンダーウッドのテラス用部材が建材メーカー向けに順調に売上を伸ばした。人工芝は、物件の減少により前年同期を下回る成績に終わった。

この結果、都市環境関連事業の売上高は28億4千1百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は3億3千8百万円（前年同期比21.8倍）となった。

②街路・住建関連事業

防護柵は、公共投資の前倒し執行等により工事の発注が増加する中、施工性に優れた歩行者用防護柵「フレックスロップ」やスワレ反射体を標準装備した車両用防護柵などの売上が大きく伸長した。また、天然木に近い風合いを持つテンダーウッドの防護柵が周囲の景観にマッチする製品として河川整備事業等に採用され、大幅な売上増となった。住建材関連製品は、主力製品のメッシュフェンスがマンション着工数の減少など厳しい状況ではあったが堅調に推移した。一方、主力製品のメタカラー建材やアルミ樹脂複合板は、建築市況悪化の影響により売上減を余儀なくされた。

この結果、街路・住建関連事業の売上高は45億7千9百万円（前年同期比10.7%減）、営業利益は4億5千1百万円（前年同期比4.7%増）となった。

③産業・生活関連事業

包材関連製品は、消費低迷に伴う物流量減少の影響や採算性を重視した販売施策により、梱包用バンドやストレッチフィルムの上は前年同期を大きく下回った。また、企業の設備投資が抑えられる中、デジタルピッキングシステム製品や組立システムパイプ製品も低調に推移した。生活関連製品と緑関連製品は、厳しい価格競争や消費者の買い控え等の影響により売上減となった。

この結果、産業・生活関連事業の売上高は41億3千1百万円（前年同期比29.1%減）、営業利益は4億5千4百万円（前年同期比12.0%増）となった。

④その他事業

保険手数料収入は損害保険手数料の減少により低調に推移し、売上高は6百万円（前年同期比15.9%減）、営業利益は3百万円（前年同期比22.9%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億2千1百万円増加（前期比4.0%増）し、136億8千9百万円となった。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、9億1千4百万円となった（前年同期は3億7千8百万円の支出）。

これは、売上債権の減少39億6千万円及び減価償却費3億9千7百万円等による資金増加の一方、仕入債務の減少21億7千1百万円や法人税等の支払いを行ったこと等が主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動によって得たキャッシュ・フローは、1億3千7百万円となった（前年同期は5億9千7百万円の支出）。

これは、短期貸付金の減少が主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比6千8百万円減少し5億8千8百万円となった。

これは、借入金の返済や配当金の支払いを行う一方、ストック・オプションの行使による自己株式の売却を行ったこと等が主な要因である。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3億1千4百万円である。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,380,000
計	128,380,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,313,598	47,313,598	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	47,313,598	47,313,598	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	397
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	397,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 716
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 716 資本組入額 358
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none">・権利行使時においても当社並びに当社子会社の取締役、監査役、相談役、顧問、執行役員またはその他の使用人であることを要する。但し、退職後に引き続き関連会社の取締役、監査役、相談役、顧問、執行役員またはその他の使用人の地位を継続的に保有する場合には、退職日より1年以内に限り権利を行使できる。・その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡をするには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数には退職により資格喪失したものの、78個及び78,000株が含まれている。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年4月1日 ～平成21年6月30日	—	47,313,598	—	12,334	—	13,119

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日現在）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,446,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,554,000	44,554	—
単元未満株式	普通株式 313,598	—	—
発行済株式総数	47,313,598	—	—
総株主の議決権	—	44,554	—

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	2,446,000	—	2,446,000	5.17
計	—	2,446,000	—	2,446,000	5.17

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高（円）	740	800	815
最低（円）	611	655	737

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の状態はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,689	13,167
受取手形及び売掛金	19,878	23,813
商品及び製品	2,883	2,972
仕掛品	953	848
原材料及び貯蔵品	2,200	2,321
その他	3,228	3,262
貸倒引当金	△58	△71
流動資産合計	42,775	46,314
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,334	7,333
その他(純額)	11,182	11,413
有形固定資産合計	※1 18,517	※1 18,746
無形固定資産	219	222
投資その他の資産		
その他	10,761	10,406
貸倒引当金	△237	△237
投資その他の資産合計	10,524	10,168
固定資産合計	29,261	29,137
資産合計	72,037	75,451
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,823	13,031
短期借入金	2,488	2,810
未払法人税等	499	1,658
引当金	496	798
その他	3,489	3,750
流動負債合計	17,798	22,049
固定負債		
長期借入金	0	0
退職給付引当金	3,368	3,380
役員退職慰労引当金	29	28
負ののれん	295	317
その他	223	202
固定負債合計	3,917	3,930
負債合計	21,715	25,980

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,179	13,170
利益剰余金	25,853	25,662
自己株式	△1,540	△1,643
株主資本合計	49,827	49,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	270	△180
繰延ヘッジ損益	△0	△3
為替換算調整勘定	△358	△454
評価・換算差額等合計	△89	△638
少数株主持分	583	586
純資産合計	50,321	49,471
負債純資産合計	72,037	75,451

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	13,569	11,559
売上原価	9,950	8,043
売上総利益	3,618	3,515
販売費及び一般管理費	※ 2,969	※ 2,475
営業利益	648	1,040
営業外収益		
受取配当金	66	47
負ののれん償却額	—	22
その他	47	39
営業外収益合計	113	109
営業外費用		
支払利息	67	53
その他	52	12
営業外費用合計	120	65
経常利益	641	1,084
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	12
特別利益合計	—	12
特別損失		
投資有価証券評価損	—	90
固定資産除売却損	6	15
特別損失合計	6	105
税金等調整前四半期純利益	635	991
法人税等	336	456
少数株主利益	21	4
四半期純利益	276	531

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	635	991
減価償却費	468	397
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△325	△246
売上債権の増減額 (△は増加)	4,363	3,960
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△899	113
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,251	△2,171
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	90
その他	△760	△647
小計	1,229	2,488
利息及び配当金の受取額	82	56
利息の支払額	△63	△50
法人税等の支払額	△1,626	△1,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	△378	914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△285	△151
投資有価証券の取得による支出	△512	△1
短期貸付金の増減額 (△は増加)	200	300
その他	△0	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△597	137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△190	△335
配当金の支払額	△458	△359
自己株式の売却による収入	—	113
その他	△9	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△657	△588
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,671	490
現金及び現金同等物の期首残高	11,775	13,167
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	165	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	31
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,270	※ 13,689

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)</p>
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度末において連結子会社であった積水樹脂情報サービス㈱、積水樹脂アカウンティングサービス㈱、(株)積水樹脂デザインセンター及び積水樹脂ゼネラルクリエイト㈱は積水樹脂ゼネラルクリエイト㈱(合併後積水樹脂コーポレートスタッフ㈱に商号変更)を存続会社として、積水樹脂インターナショナル㈱及び積水樹脂商事㈱は積水樹脂商事㈱を存続会社として、(株)積水樹脂基礎技術研究所及び(株)積水樹脂先端技術研究所は(株)積水樹脂先端技術研究所(合併後(株)積水樹脂技術研究所に商号変更)を存続会社として、(株)エスジェイシー設計及び滋賀積水樹脂㈱は滋賀積水樹脂㈱を存続会社とする吸収合併をそれぞれ行っている。また、連結子会社であったエスジェイシー成型㈱、北陸積水樹脂㈱及び非連結子会社であった積水樹脂マシナリー㈱は北陸積水樹脂㈱を存続会社とする吸収合併を行っている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用している。</p> <p>この変更による損益に与える影響はない。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 30社</p>

【表示方法の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)</p>
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前第1四半期連結会計期間において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間から「商品及び製品」に一括掲記している。なお、当第1四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ145百万円、2,737百万円である。</p> <p>また、前第1四半期連結会計期間において、「原材料」と流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」(244百万円)は、当第1四半期連結会計期間から「原材料及び貯蔵品」に一括掲記している。なお、当第1四半期連結会計期間に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2,004百万円、196百万円である。</p> <p>2 前第1四半期連結会計期間において、固定資産の「有形固定資産」に含めて表示していた「土地」(前第1四半期連結会計期間7,357百万円)は、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間から区分掲記している。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「負ののれん償却額」(前第1四半期連結累計期間15百万円)は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間から区分掲記している。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第1四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「自己株式の売却による収入」(前第1四半期連結累計期間14百万円)は、重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間から区分掲記している。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 37,931百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 37,664百万円
2 受取手形裏書譲渡高 1百万円	2 受取手形裏書譲渡高 -1百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。	※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。
運賃 634百万円	運賃 510百万円
従業員給料手当 618	従業員給料手当 634
貸倒引当金繰入額 8	賞与引当金繰入額 177
賞与引当金繰入額 217	役員賞与引当金繰入額 14
役員賞与引当金繰入額 4	退職給付引当金繰入額 67
退職給付引当金繰入額 20	役員退職慰労引当金繰入額 1
役員退職慰労引当金繰入額 0	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と、四半期連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高とは一致している。	同左

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 47,313千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,375千株
3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月28日 取締役会	普通株式	358	8	平成21年3月31日	平成21年6月5日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	都市環境 関連事業 (百万円)	街路・住 建関連事 業 (百万円)	産業・生 活関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,607	3,582	7,371	7	13,569	—	13,569
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	90	4	95	(95)	—
計	2,607	3,582	7,462	12	13,664	(95)	13,569
営業利益	15	251	586	4	857	(209)	648

(注) 1. 事業区分は内部管理上の区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要な製品は次のとおり。

- (1)都市環境関連事業……………防音壁材、道路標識、サイン・看板、路面標示材、電子システム関連製品、交通安全資材、太陽電池製品、人工芝、人工木材等
- (2)街路・住建関連事業……………歩行者用防護柵、車両用防護柵、防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、ソーラー照明灯、メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、外構製品、手摺関連製品等
- (3)産業・生活関連事業……………梱包資機材、ストレッチフィルム、農業資材、施設園芸資材、物干用品、収納用品、ホース、装飾建材、機能面材、アルミ樹脂複合板、組立システムパイプ、デジタルピッキングシステム等
- (4)その他事業……………損害保険代理業他

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	都市環境 関連事業 (百万円)	街路・住 建関連事 業 (百万円)	産業・生 活関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,841	4,579	4,131	6	11,559	—	11,559
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	2	65	4	72	(72)	—
計	2,842	4,582	4,196	10	11,632	(72)	11,559
営業利益	338	451	454	3	1,248	(207)	1,040

(注) 1. 事業区分は内部管理上の区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要な製品は次のとおり。

- (1)都市環境関連事業……………防音壁材、道路標識、サイン・看板、路面標示材、電子システム関連製品、交通安全資材、太陽電池製品、人工芝、人工木材等
- (2)街路・住建関連事業……………歩行者用防護柵、車両用防護柵、防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、自転車置場、ソーラー照明灯、メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、外構製品、手摺関連製品、装飾建材、機能面材、アルミ樹脂複合板等
- (3)産業・生活関連事業……………結束用バンド、ストレッチフィルム、梱包資機材、農業資材、施設園芸資材、物干用品、収納用品、組立システムパイプ、デジタルピッキングシステム等
- (4)その他事業……………損害保険代理業他

3. 事業区分の変更

当第1四半期連結会計期間から産業・生活関連事業の管轄下にあった建材事業を街路・住建関連事業へ移管している。この移管による変更は顧客ニーズに即した効率的な事業展開及び販売体制を構築するためのものである。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を当第1四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになる。

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	都市環境 関連事業 (百万円)	街路・住 建関連事 業 (百万円)	産業・生 活関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,607	5,130	5,824	7	13,569	—	13,569
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2	97	4	105	(105)	—
計	2,607	5,133	5,921	12	13,674	(105)	13,569
営業利益	15	431	406	4	857	(209)	648

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

（有価証券関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため記載を省略している。

（デリバティブ取引関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため記載を省略している。

（ストック・オプション等関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

重要性がないため、記載していない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,106.80円	1株当たり純資産額 1,091.63円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6.05円	1株当たり四半期純利益金額 11.85円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 6.04円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 11.85円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	276	531
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	276	531
期中平均株式数(千株)	45,729	44,836
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	100	9
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権1種類(新株予約権の数948個)。なお、当該新株予約権の詳細については、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	—

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため記載を省略している。

2【その他】

平成21年4月28日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議した。

(イ) 配当金の総額……………358百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年6月5日

(注) 平成21年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

積水樹脂株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 芳朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水樹脂株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

積水樹脂株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 芳朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水樹脂株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

事業の種類別セグメント情報（注）3に記載のとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- （注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。